

# 平成30年度 事業報告

平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで

一般財団法人 アジア太平洋研究所



# 目 次

役員会等の運営状況.....	1
<b>I. 理事会の開催.....</b>	<b>1</b>
1. 平成30年度通常理事会（5月）.....	1
2. 平成30年度臨時理事会.....	1
3. 平成30年度通常理事会（3月）.....	1
<b>II. 評議員会の開催.....</b>	<b>1</b>
1. 平成30年度定時評議員会.....	1
2. 平成30年度臨時評議員会.....	1
<b>III. 研究推進委員会の開催.....</b>	<b>1</b>
1. 平成30年度研究推進委員会.....	2
<b>IV. その他.....</b>	<b>2</b>
1. 会員数.....	2
2. その他.....	2
<b>事業の状況.....</b>	<b>3</b>
<b>I. 研究調査.....</b>	<b>3</b>
1. 自主研究調査.....	3
(1) 「アジア太平洋」軸.....	3
(2) 「日本・関西経済」軸.....	3
(3) 「経済予測・分析」軸.....	3
2. 経済分析業務（経済フォーキャスト）.....	3
3. 受託研究調査.....	3
<b>II. アウトリーチ活動・会員サービス.....</b>	<b>3</b>
1. APIRシンポジウムの開催.....	3
2. APIR AOYA会議の開催.....	4
3. 事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』発表会）の開催.....	4
4. 研究調査活動成果の発信.....	4
(1) 研究成果報告書.....	4
(2) APIRフォーラムの開催.....	4
(3) 講師等派遣.....	4
(4) 学会活動.....	4
5. APIRセミナー等の開催.....	4
6. 『アジア太平洋と関西』の刊行.....	5
(1) 『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2018～.....	5
(2) 英語版『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2017～ ‘Kansai and the Asia Pacific Economic Outlook 2017-18’.....	5
7. 『研究概要 2017』の刊行.....	5

8.	機関誌『APIR Now』の刊行.....	5
9.	政策提言『APIR Policy Brief』の刊行.....	5
10.	ホームページの運営、メールマガジンの発行等.....	6
	(1) ホームページ.....	6
	(2) メールマガジン「APIR」の発行.....	6
11.	マスメディアの露出増加への取り組み.....	6
	(1) 記者発表・資料提供.....	6
	(2) メディアによる取り上げ.....	6
<b>III.</b>	<b>人材育成</b> .....	<b>7</b>
1.	研究活動を通じた人材交流・育成.....	7
2.	高度人材の育成・活用に資する調査・研究.....	7
<b>IV.</b>	<b>研究所基盤のさらなる強化</b> .....	<b>7</b>
1.	研究体制の強化.....	7
2.	ネットワーク連携の強化.....	7
3.	財政基盤の強化.....	8
<b>V.</b>	<b>別表</b> .....	<b>9</b>
別表 1	自主研究調査.....	9
別表 2	経済分析業務（経済フォーキャスト）.....	12
別表 3	受託研究調査.....	13
別表 4	APIRシンポジウム.....	13
別表 5	APIR AOYA会議.....	13
別表 6	研究成果報告書.....	14
別表 7	APIRフォーラム.....	14
別表 8	講師等派遣.....	14
別表 9	学会活動.....	15
別表 10	APIRセミナー等（主催・共催）.....	15
別表 11	APIRセミナー等（後援等）.....	16
別表 12	機関誌『APIR Now』.....	18
別表 13	ホームページ掲載コンテンツ.....	18
別表 14	記者発表・資料提供.....	19
別表 15	メディアによる取り上げ.....	19
別表 16	インターン.....	27
別表 17	APIR上席研究員等.....	28
別表 18	研究者交流会・所内研究会.....	28
別表 19	経済団体との連携（イベント・懇談等）.....	29
別表 20	海外からの主な来訪者.....	29
別表 21	関西労働研究会.....	30

# 平成30年度事業報告

平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで

一般財団法人 アジア太平洋研究所

## 役員会等の運営状況

(※役職等はすべて開催当時のもの)

### I. 理事会の開催

#### 1. 平成30年度通常理事会（5月）

平成30年5月30日（水）午前10時30分より、アジア太平洋研究所会議室において開催。出席理事8名。

下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 平成29年度事業報告案承認の件
- ・ 平成29年度決算報告案承認の件
- ・ 賛助会員入会承認の件
- ・ 定時評議員会の日時および場所並びに目的である事項の決定の件

#### 2. 平成30年度通常理事会（3月）

平成31年3月29日（金）午前10時30分より、アジア太平洋研究所会議室において開催。出席理事10名。

下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 平成31年度事業計画案承認の件
- ・ 平成31年度収支予算案承認の件
- ・ 賛助会員入会承認の件

### II. 評議員会の開催

#### 1. 平成30年度定時評議員会

平成30年6月19日（火）午前10時30分より、グランフロント大阪8階 カンファレンスルーム 「Room C07」において開催。出席評議員11名。

下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 平成29年度事業報告案承認の件
- ・ 平成29年度決算報告案承認の件
- ・ 評議員の選任の件
- ・ 理事の選任の件
- ・ 監事の選任の件

#### 2. 平成30年度臨時評議員会

平成31年1月31日（木）までに評議員17名全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 評議員の選任の件

- ・ 理事の選任の件
- ・ 参与の選任の件

### III. 研究推進委員会の開催

#### 1. 平成30年度研究推進委員会

平成30年12月6日（木）午後3時より、アジア太平洋研究所大会議室において開催。出席外部委員10名。

- ・ 2019年度研究計画（案）について

### IV. その他

#### 1. 会員数

208社（企業・団体）（平成31年3月31日現在）

#### 2. その他

- ・ 平成30年 4月27日（金） 会計監査人監査 平成29年度決算監査
- ・ 平成30年 5月11日（金） 監事監査 平成29年度事業・決算監査
- ・ 平成31年 3月 7日（木） 会計監査人監査（事前）

## 事業の状況

平成30年度の事業内容は以下の通り。

### I. 研究調査

#### 1. 自主研究調査

下記の3つの軸について11テーマを設定し研究調査を実施した。

研究成果については研究成果報告書や『アジア太平洋と関西』、記者発表・資料提供等を通じて研究成果の発信・普及に努めた、さらに次年度以降におけるAPIRフォーラムや書籍出版へつなげることとしている。

(別表1 参照)

##### (1) 「アジア太平洋」軸

経済のグローバル化の進展に伴い、日本とアジア太平洋諸国との経済関係が増々複雑化する中、今後取り組むべき対応や進むべき道筋の示唆を与えることを念頭に置きつつ3件の研究調査を実施した。

##### (2) 「日本・関西経済」軸

日本全体、特に関西では人口減少・高齢化の進展が早く、新たな需要創出・産業構造の転換が必要である。このような問題意識の下、日本・関西経済を活性化し、新たな成長軌道に乗せるための問題提起や戦略策定への寄与も意識しつつ6件の研究調査を実施した。

##### (3) 「経済予測・分析」軸

自治体や経済界が抱える諸問題の解決に貢献するため、APIR独自の予測・分析手法やデータベースの蓄積・活用などに関し、2件の研究調査を実施した。

#### 2. 経済分析業務（経済フォーキャスト）

APIR独自の予測・分析手法（独自応用分析モデルを含む）を活用し時宜に適った日本・関西経済に関する予測情報を一般に向け定期的に発信した。

(別表2 参照)

#### 3. 受託研究調査

地方自治体等より3件、民間企業より1件、合計4件の調査を受託した。

(別表3 参照)

### II. アウトリーチ活動・会員サービス

#### 1. APIRシンポジウムの開催

自主研究プロジェクト「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」の活動の一環として、ERIA（東アジア・ASEAN経済研究センター）との共催で「デジタルテクノロジーがもたらす新しい世界経済とアジア経済統合の課題」をテーマとするシンポジウムを平成31年1月11日に開催した。会員企業・関係団体をはじめ約104名が参加し、参加者から好評を得た。(別表4 参照)

## 2. A P I R A O Y A 会議の開催

多様な分野の最先端で活躍する有識者と A P I R 関係者が一堂に会し、自由で実践的なディスカッションを行い、世界における日本の経済と社会のあり方を考え発信する「A P I R A O Y A 会議」を11月3、4日に開催した。会員企業を含む42名の参加の下、熱心な議論が展開され、参加者から好評を得た。

(別表5 参照)

## 3. 事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』発表会）の開催

『アジア太平洋と関西』の完成披露に併せ、広く会員企業、関係団体、所外の有識者等ステークホルダーに対して、研究所の事業全般に対する認識を深めていただくことを目的に「事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』発表会）」を大阪府で10月25日に開催した。また A P I R 初の試みとして、「神戸版 事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』発表会）」を神戸市で11月8日に開催した。それぞれ会員企業・関係団体を中心に91名、50名が参加し、新聞各紙に開催概要が記事掲載される等大きな反響があった。

## 4. 研究調査活動成果の発信

### (1) 研究成果報告書

主に平成29年度の研究成果をもとに、7件の報告書を公開・刊行した。

(別表6 参照)

### (2) A P I R フォーラムの開催

研究成果の発信・普及等を目的とした「A P I R フォーラム」を2回開催した。

(別表7 参照)

### (3) 講師等派遣

研究員を大学や団体における講義の講師等として、延べ6回派遣した。

(別表8 参照)

### (4) 学会活動

研究員が学会に6回参加し、専門分野における研究成果を報告した。

(別表9 参照)

## 5. A P I R セミナー等の開催

社会情勢の変化に応じタイムリーな情報発信を重視する観点から、時宜にあったテーマ設定による講演会やセミナー等を開催した。

具体的には会員サービスの一環として、A P I R 特別セミナーを4月6日、12月7日に開催した。またアジア開発銀行（ADB）との共催で、「M a c r o e c o n o m i c ・ M a n a g e m e n t : 転換期にあるアジア・日本経済」を9月27日に、関西経済連合会との共催で「地球温暖化問題に関する講演会」を6月以降3回にわたり開催した。

さらに、経済学や地球温暖化問題など当研究所の研究と関連の深い内容のシンポジウム等15件について後援等を行った。

(別表10、11 参照)



## 6. 『アジア太平洋と関西』の刊行

### (1) 『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2018～

APIRでの研究成果や、稲田研究統括を編集委員長とする関西経済白書委員会での議論を基に、アジア太平洋・関西地域が抱える政治・経済的課題や重要テーマについてまとめた『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2018～を2018年10月に刊行、書店販売した。

Part I「アジア太平洋の政治経済の現況と課題」では、日本・アメリカ・ユーロ圏という世界経済を牽引する主要国の国内経済の変化に関する分析や、節目にある財政金融政策の転換が世界経済・日本経済に与える影響等、アジア太平洋地域の経済を考えていく上で必須となる論点を内包した。

Part II「関西経済が目指す方向性～GRP100兆円達成への道標」では、関西経済を牽引する「2つ」の輸出というテーマで、アジアを中心とする積極的な外需が牽引する機械部品等の「モノ」の輸出と、訪日外国人の国内での消費等の「サービス」の輸出が関西経済に与えた好影響について分析し、関西経済が再び成長していくために必要な論点を考察している。

本書の刊行を通じて、企業、政策担当者、研究者、学生、一般読者等広く外部に研究成果を発信した。

### (2) 英語版『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2017～

‘Kansai and the Asia Pacific Economic Outlook 2017-18’

2017年10月刊行の『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2017～(日本語版)をベースに、国内外の英語ネイティブの読者向けに、内容を再編集した英語版(編集委員長、本多研究統括)を2018年7月に刊行した。

関西経済を分析対象とする英語版経済白書の存在は僅少であることを踏まえると、本書の刊行は関西の行政機関に加えて、駐日外国公館、海外研究機関、海外メディア等に向けた当研究所のプレゼンス向上に寄与しているものと考えられる。

## 7. 『研究概要 2017』の刊行

平成29年度の自主研究プロジェクトの概要をまとめ、一般に理解いただくツールとして『研究概要 2017』を刊行した。自主研究プロジェクトの概要や成果についての一般や会員企業の理解向上に大きく貢献した。

## 8. 機関誌『APIR Now』の刊行

関西のオピニオンリーダーや企業トップへ研究所の目指す方向や取り組み・成果をお伝えし活動への賛意と協力を得るとともに、研究所のプロジェクト関係者である有識者との絆の維持・強化を推進し、会員増加にも資することを狙いとして機関誌『APIR Now』を4回刊行した。

会員企業や講演会等における参加者への配布を行い、当研究所及び事業活動の認知度向上に大きく寄与した。

(別表12 参照)

## 9. 政策提言『APIR Policy Brief』の刊行

経済界・行政など様々な政策過程へのインプットとして役立てていただくことを狙いとして、政策提言『APIR Policy Brief』を刊行している。

平成30年度は、No. 3「世界の潮流(SDGs)を牽引する企業統治を」を9

月11日に刊行した。新聞各紙に掲載される等、大きな反響があった。

## 10. ホームページの運営、メールマガジンの発行等

### (1) ホームページ

平成30年度の総アクセス数（PV）は約12.7万、総来訪者数は約3万2千人であった。

#### ① インサイト

変化の激しいアジア太平洋地域（関西を含む）の社会・経済の趨勢を特定のトピックスに焦点を当て、研究者の視点でデータ（月次・四半期等）に基づき読み解くトレンドウォッチ、社会的に注目される社会・経済動向や政策等に焦点を当てた考察・意見提示を行うコメンタリーを発行している。平成30年度はトレンドウォッチ8件、ディスカッションペーパー1件を発信した。特に「台風21号の関西経済への影響について―関西国際空港の被害に関連して―」は、過去最多のダウンロード数を記録した。

（別表13 参照）

#### ② 経済予測

- ・ Monthly Report（日本・関西）
- ・ Quarterly Report（日本・関西）

### (2) メールマガジン「APIR」の発行

当研究所ホームページ更新情報や活動報告、講演会案内等の情報を取りまとめて、原則月2回配信している。本年度は35回配信し、最新号No. 184（3月19日号）の配信先は約4千であった。

## 11. マスメディアの露出増加への取り組み

### (1) 記者発表・資料提供

メディアを通じた研究成果の発信の強化に努め、四半期に一度、日本経済および関西経済の景気分析と予測の記者発表を行った。公表された予測結果、特にGDP予測値は毎回新聞各紙に取り上げられるとともに、ホームページへのアクセスも多く、広く利用された。

また、「事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』発表会）」に先立ち、『アジア太平洋と関西』の記者説明会を10月18日に開催した。

さらに、「APIR Policy Brief No.3『世界の潮流（SDGs）を牽引する企業統治を』」や、「スマートシティ実証実験」に関する記者説明会を実施した。

（別表14 参照）

### (2) メディアによる取り上げ

APIRのプレゼンス向上をベースに広報活動の強化も相まって、テレビ放映4件、新聞掲載144件、雑誌他への掲載43件がそれぞれされた。

（別表15 参照）

### III. 人材育成

#### 1. 研究活動を通じた人材交流・育成

国内外から若手研究者や学生を迎えて研究者として育成するインターンシップについて、留学生を含むインターン5名を雇用した。インターンは研究統括の指導の下で、研究者としてのトレーニングを行うとともに、自主研究プロジェクトのための関連データの収集・分析、英文資料作成などに従事したほか、研究会等の会合に出席した。(別表16 参照)

また「マクロ経済分析プロジェクト研究会」を通じ、企業・経済団体の若手・中堅社員が経済・産業分析、政策立案活動の知見を高める機会を提供した。

#### 2. 高度人材の育成・活用に資する調査・研究

平成30年度は、高度人材に関する研究調査について、関西における企業と留学生のマッチングの問題を中心に検討を行った。今後、平成31年度の自主研究へ展開する予定である。また、グローバル人材活用運営協議会や、行政・研究機関等と連携した活動を継続した。

### IV. 研究所基盤のさらなる強化

#### 1. 研究体制の強化

2名の研究統括による指導の下、7名の内部研究員(主席研究員3名、研究員4名)による体制を構築・維持し、研究体制の強化に努めた。各研究員らは、自主研究調査や経済分析業務におけるリサーチリーダーとして自主研究調査をリードし、またリチャーとして自らの調査・研究能力の強化を図るなど、研究活動に貢献した。

また内部で知見が不足する部分の補完のため研究ネットワークを活かし外部研究者を上席研究員等として活用する上席研究員制度を引続き運用した。(別表17 参照)

さらに所内外の研究者が垣根を越えて自らの取り組みを紹介し交流を図る研究者交流会や、最新の研究内容を発表しAPIRの今後の方向性や取り組むべき課題の明確化を図る所内研究会を引続き開催し、研究者やスタッフの知見を高めると共に研究者ネットワークの強化を図った。(別表18 参照)

#### 2. ネットワーク連携の強化

うめきた・ナレッジキャピタルの知的交流機能を最大限活用し、研究活動とアウトリーチ活動の両面において、国内外の研究者や大学・研究機関との交流を進めた。

具体的には、自主研究「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」においてERIAのチーフエコノミストでもある木村上席研究員をリサーチリーダーとして迎え研究活動を展開し、また海外の政府機関・研究機関等の来訪者と積極的に意見交換等を実施した。また、自主研究「都市におけるIoTの活用」において「スマートシティ実証実験」の実施にあたり、ナレッジキャピタルとその周辺施設にて関係者事業者の協力により実証フィールドとしての活用が実現した。また経済団体との活動連携強化の一環として、大阪市の他、神戸市や京都市等の経済団体との交流にも積極的に取り組むとともに、経済団体の主催するセミナー等への出席・発言、海外要人との意見交換などを幅広く実施した。

(別表19、20 参照)

さらに関西圏を中心とした大学・研究機関に所属する労働経済学研究者の研究交流を行っている関西労働研究会の運営支援を引き続き実施した。(別表21 参照)

### 3. 財政基盤の強化

充実した研究活動を支える財政基盤を強化するため、アウトリーチ活動と連携し新規会員獲得に努めた。

重点活動として、新規会員獲得については各種団体と相互会員となることにより獲得を図った。また、減額要請の企業については減額幅の抑制を行い、退会申込みの企業については、慰留ならびに休会の説得を行った。

その結果、平成31年3月末時点で会員企業208社、会費収入1.7億円となった。

以 上

## V. 別表

・氏名について敬称は原則省略。また役職名等は当時のもの。

### 別表1 自主研究調査

#### 別表1-1 「アジア太平洋」軸

名 称	概要・成果	研究体制
アジアをめぐる 経済統合の展望 と課題	<p>アジアは自由貿易に対する向かい風に抗していけるのか、デジタルエコノミーの波はこれまでの製造業ベースのグローバル・バリュー・チェーンを中心に据えた開発戦略をどう変えていくのか、高いレベルの自由化と新たな国際ルール作りは進むのかなど、最新の情報を踏まえつつ検討すべき課題は多い。</p> <p>本プロジェクトでは、国際経済学のみならず、国際法学、企業研究などさまざまな知見を得ながら、アジアの経済統合について研究を進めていくことを目的としている。</p> <p>今年度の研究活動では、「デジタルテクノロジーがもたらす新しい世界経済とアジア経済統合の課題」と題したシンポジウムを2019年1月11日に開催した。外部スピーカーやコメントーターを交えた講演、及び研究協力メンバーによる発表と議論を通じ、広く一般にも開かれた議論と知見を共有する場を設けた。</p>	<p>リサーチリーダー A P I R 上席研究員 木村福成 (慶應義塾大学教授)</p>
アジアにおける 開発金融と金融 協力	<p>2016年度より3年計画でスタート。最終年度となる今年度は中国金融市場を中心に金融面におけるアジア経済の実態と課題に関する研究を実施した。</p> <p>①「中国からの資本純流出と外貨準備の減少」を中心とする同国経済の実態（北京出張調査）</p> <p>②カンボジアなどの途上国における基軸通貨のドル化の実態</p> <p>③東アジアの地域金融協力の実態（チェンマイ・イニシアチブのマルチ化、ASEAN+3マクロ経済リサーチオフィス（AMRO）の設立など制度面での整備の進捗）の研究を行った。</p> <p>本研究会は今年度で終了したが、企業を中心とする実務界・学术界も関心の高いテーマであるため、引き続きG20大阪サミット開催後に『アジアのフィンテックの進展と今後の展望』をテーマにフォーラムの開催を予定している。</p>	<p>リサーチリーダー A P I R 上席研究員 岩本武和 (京都大学教授)</p> <p>リサーチチャー 三重野文晴（京都大学教授）</p> <p>リサーチチャー 矢野 剛（京都大学教授）</p> <p>リサーチチャー 青木浩治（甲南大学教授）</p> <p>リサーチチャー A P I R 調査役 中山健悟</p> <p>リサーチチャー 芦 宛雪（京都大学東南アジア 地域研究研究所連携研究員）</p>
地域統合におけ るアジア中所得 国と日本	<p>2016年度から引続きの研究となる。今年度は日本企業のアジアでの立ち位置の変化や今後のアジア展開へのインプリケーションについて、書籍の2019年度内出版に向けた準備と執筆に注力した。この執筆に関連し、中国に端を発するイノベーションの現状をよりの確に把握・理解するため中国・深圳市での訪問調査を2月に実施。多くの企業が新たな技術や製品を日々開発するイノベーションの一大拠点で実態調査を行ったことで、研究成果を補填する重要な情報を収集することができた。</p>	<p>リサーチリーダー A P I R 主席研究員 後藤健太 (関西大学教授)</p>

別表 1-2 「日本・関西経済」軸

名称	概要・成果	研究体制
インバウンド先進地域としての関西（+MICE）	人口減少化の日本経済において「インバウンド需要」の持続可能性は、安定的な成長戦略として極めて重要なファクターとなっている。訪日外国人による日本国内での消費は「サービスの輸出」となり「財の輸出」と並ぶ「2つの輸出」として日本経済を牽引、関西経済においても大きな地位を占めるに至っている。今年度は、昨年度に引続き関西観光本部、国土交通省近畿運輸局との継続的な取組みを深化させると共に、オープンデータを用いたインバウンド動向分析にも取組みを広げた。	リサーチリーダー A P I R 数量経済分析センター長* 稲田義久（甲南大学教授） リサーチャー 大井達雄（和歌山大学教授） リサーチャー A P I R 主席研究員 松林洋一（神戸大学教授）  *: 以下「センター長」と同じ。
都市におけるIoTの活用	2016年度よりスタートし、都市の中でのIoT (Internet of Things) を使った様々なプロセスについて、具体的なモデルを想定して議論を行っている。今年度は、都市の生活空間でのIoT活用事例や海外での動向についての先進事例研究を行うと共に、都市の中でのIoT活用のプラットフォームとなる「都市OS」モデルの実装・シミュレーション検証を目的とする実証実験への取組みを開始した。	リサーチリーダー A P I R 上席研究員 下條真司（大阪大学教授） リサーチャー A P I R 総括調査役 山本明典
エネルギーミックス構築、地球温暖化対策への対応	本研究では、エネルギーミックスの構築やパリ協定に関連した日本の長期目標策定に向け、国への提言と関西での具体的施策検討に資するため、関西経済連合会（以下「関経連」）地球環境・エネルギー委員会と共同で講演会・勉強会を実施したものである。本研究ではエネルギー・地球温暖化問題を切り口に、一般参加者向けの講演会ならびにA P I R 及び関経連 地球環境・エネルギー委員会正副委員長を中心とする企業関係者を対象とした勉強会によりさらに深い課題認識の共有を図るという当初目標について十分な成果を得た。また本研究に関連して、関経連から政府に対し平成30年12月に意見書「パリ協定に基づく長期戦略策定に向けた意見」が提出された。（別表11参照）	アドバイザー A P I R 上席研究員 有馬 純（東京大学教授）
人口減少が経済に与える影響の分析	日本の人口減少に伴う人手不足が賃金、雇用、健康面において労働市場で引き起こす問題について理論的実証的に分析を進め、以下の結論を導き出した。 ①少子化に伴う若者世代の減少が、当該世代の賃金を引き上げていることを明らかにした。 ②高齢者雇用が他の世代に及ぼす影響について調査を行った結果、60代の労働者は20-30代の若年労働者と代替的關係にあり、50代の労働者とは補完的な關係にあることを示唆する結果を得た。 ③派遣労働の規制緩和は資本投資を促進する可能性を示した。 ④健康経営の要諦として、メッセージを行動経済学的に工夫することで従業員の健康行動を促進し、企業業績を向上させる可能性にも繋がることを明らかにした。	リサーチリーダー A P I R 上席研究員 大竹文雄（大阪大学教授） リサーチャー 佐々木勝（大阪大学教授） リサーチャー 小原美紀（大阪大学教授） リサーチャー 滝澤美帆（東洋大学教授） リサーチャー 奥平寛子（同志社大学准教授） リサーチャー 川田恵介（東京大学准教授） リサーチャー 古村 聖（武蔵大学准教授）
スポーツ産業の活性化	「ゴールデン・スポーツイヤーズ」（2019年～2021年）を迎え、行政はじめ様々な組織・団体がスポーツ振興による地域活性化に	アドバイザー 山口泰雄（神戸大学大学院名誉教授）

	<p>向けた機運醸成と受入環境整備等に取組んでいる。</p> <p>その背景のもと「生涯スポーツ振興」をサポートする、持続的で品質の担保されたスポーツクラブ運営のあるべき姿を考察した。</p> <p>とりわけ「経営や指導者の専門化」「地域連携システムの構築」の重要性と、実業団を引退した元アスリートがスポーツクラブ運営者や専門指導者として独立するまでの「生計支援」を俯瞰した、企業・学校・地域連携システム等を提案した。</p>	<p>リサーチリーダー A P I R 主席研究員 藤原幸則 リサーチャー A P I R 総括調査役 一宮将人</p>
産業イノベーション調査	<p>関西の産業イノベーション活性化施策を調査するために、ベンチャー企業経営者、先進的な大企業、大学の産学連携担当、行政、ファンド、アクセラレーターなどにヒアリングを実施。</p> <p>その結果、特徴あるイノベーションエコシステムが必要であり、特に事業化前の社会実装を支援する仕組みづくりが地域と域内大企業にとって有効である旨を明らかにした。</p> <p>特徴ある社会実装のフィールドとは</p> <p>①実証費用の供出 ②実証フィールドの主体的調整 ③許認可調整など</p> <p>を趣旨とした他地域にはない施策である。</p> <p>同時に、大企業側も外部イノベーションに目を向け積極的に取り込む意識を醸成するためにはベンチャーへの人材派遣が有効であることを提案した。</p>	<p>リサーチリーダー A P I R 主席研究員 藤原 幸則 リサーチャー A P I R 研究員 山本明典</p>

別表 1-3 「経済予測・分析」軸

名 称	概要・成果	研究体制
テキストデータを利用した新しい景況感指標の開発と応用	<p>マクロ経済の動向を表す景況感は、比較的直近を対象とした経済の先行きに対する家計や企業の見通しを示している。既存の景況感指標は、アンケート調査から算出されており、その実施、収集と解析には膨大な時間と労力を要している。本研究では人工知能の一種である深層学習を用いることで、新聞記事のテキストデータから景況感指数(=テキスト版景況感指数)を推定するモデルを構築することを試みる。</p> <p>とりわけテキストデータの分析単位を単語から文へと拡張することを本年度の取組みとした。</p> <p>「テキスト版景況感指数」を既存の景況感指数(CI一致指数)と比較したところ、期間全体を通じて似たトレンドを示していることが判明。しかし、両者間で局所的に異なる動きも見られるため、その原因を探ることが次年度の課題となる。</p>	<p>リサーチリーダー A P I R 主席研究員 松林洋一 (神戸大学教授) リサーチャー 岡野 光洋(大阪学院大学講師) リサーチャー A P I R 研究員 生田祐介 リサーチャー A P I R 調査役兼研究員 木下祐輔</p>
2011年版A P I R 関西地域間産業連関表の作成と活用	<p>A P I R では、前身の関西社会経済研究所の時代から、関西における地域間産業連関表の作成に取り組んでいる。前回表(2005年表)の公表から10年以上が経過し、産業構造も大きく変化していることから、「関西地域間産業連関表」の更新・拡張を行うことを目的として実施した。本プロジェクトの成果である2011年表の特徴として、以下の3点が挙げられる。</p> <p>①対象地域を2府8県(10府県)とする拡大関西地域に拡張したことで関西広域連合、関西</p>	<p>リサーチリーダー A P I R 上席研究員 高林喜久生 (関西学院大学教授) リサーチャー 下山 朗(奈良県立大学教授) リサーチャー 下田 充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員) リサーチャー 入江啓彰(近畿大学准教授) リサーチャー</p>

	<p>観光本部など、関西を広域で捉えた経済波及効果の分析を行うことが可能となった。</p> <p>②部門数を104部門から、159部門へと拡大させたことで、より詳細な産業分類を基に、取引構造分析を行うことが可能となった。</p> <p>③移出・移入の分割で、部門ごとに取引マトリクスを作成することで精緻化した。財部門では「物流センサス」、サービス部門ではWebアンケート調査の結果を活用し、より実態に合った産業連関表を作成している。</p> <p>近畿経済産業局の「近畿地域産業連関表」が2005年表を最後に作成中止となったことから、本表が関西地域を対象とする唯一の本格的な2011年産業連関表となり、取り組む意義は非常に大きいと考えられる。</p>	<p>A P I R 調査役兼研究員 木下祐輔</p>
--	---	-----------------------------

別表2 経済分析業務（経済フォーキャスト）

名 称	概要・成果	研究体制
<p>経済フォーキャスト（定例経済分析業務）</p>	<p>（日本・関西における経済予測モデルの開発と応用）</p> <p>企業や政策主体（中央政府及び地方政府）にとって、正確で迅速な景気診断が各主体の意思決定や政策判断にとって重要となる。</p> <p>本プロジェクトは、日本経済及び関西経済の高頻度の定点観測とともに、超短期予測モデル（CQM）や四半期マクロ計量モデルを用いてタイムリーで正確な短期経済見通しの提供を行うことを目的に実施した。</p> <p>今年度の成果として</p> <p>①超短期予測モデルを用いた日本経済の月次レポートの作成</p> <p>②マクロ計量モデルを用いた日本経済予測・関西経済予測の四半期レポートの作成</p> <p>③毎月の経済統計を分析した関西経済の月次レポートの作成</p> <p>④超短期予測の手法を用いた府県別G R P 早期推計と超短期予測（5月と11月の四半期レポートで掲載）。</p> <p>成果については、いずれもA P I R のホームページ上にて公開されている。中でも、①②については英語版を発表しており、大使館・領事館を始めとする海外からの訪問団への対応でも活用した。加えて、学識者・企業・自治体の担当者が集まり、足下の経済情勢に対して意見交換を行うマクロ経済分析プロジェクト研究会を4回開催した。</p>	<p>リサーチリーダー A P I R 数量経済分析センター長 稲田義久（甲南大学教授）</p> <p>リサーチャー A P I R 上席研究員 高林喜久生 （関西学院大学教授）</p> <p>リサーチャー A P I R 主席研究員 豊原法彦 （関西学院大学教授）</p> <p>リサーチャー 入江啓彰（近畿大学准教授）</p> <p>リサーチャー 小川 亮（大阪市立大学准教授）</p> <p>リサーチャー 下田 充（日本アプライドリサーチ研究所主任研究員）</p> <p>リサーチャー A P I R 調査役兼研究員 木下祐輔</p> <p>リサーチャー A P I R 研究員 生田祐介</p> <p>リサーチャー A P I R 研究員 カオ・グェット</p> <p>リサーチャー A P I R 研究員 馬 騰</p>
	<p>（関西D S G Eモデルの開発とG R P統計の四半期化）</p> <p>2017年度、関西経済を対象に、各国の中央銀行や政府機関で主要な政策分析ツールとなっている動学的確率的一般均衡（D S G E）モデルを構築した。本年度はその精緻化を図ると共に、G R Pを始め、関西経済の主要なマクロ経済変数について四半期系列を独自に作成し、様々なシミュレーションを行った。</p>	<p>リサーチリーダー A P I R 数量経済分析センター長 稲田義久（甲南大学教授）</p> <p>リサーチャー A P I R 主席研究員 松林洋一 （神戸大学教授）</p> <p>リサーチャー 井田大輔（桃山学院大学准教授）</p> <p>リサーチャー 岡野光洋（大阪学院大学講師）</p>



別表3 受託研究調査

件名	受託元	内 容
—	地方自治体等	3 件
—	民間企業	1 件

別表4 A P I R シンポジウム

日時・会場・参加者数	名称	概要
平成31年 1月11日(金) 15:00-17:30 (於: グランフロント大阪ナレッジ キャピタル カン ファレンスルーム C01+C02)  参加者 約104名	A P I R・E R I A共催シンポジウ ム 「デジタルテクノ ロジーがもたらす 新しい世界経済と アジア経済統合の 課題」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・挨拶 宮原秀夫 (A P I R 所長)</li> <li>&lt;第1部&gt; (コーディネーター) 木村福成 (A P I R 上席研究員・慶應義塾大学教授・E R I A チーフエコノミスト)</li> <li>・基調講演: 「世界経済 大いなる収斂 I T がもたらす新次元 のグローバル化」 リチャード・E. ボールドウィン (ジュネーブ高等国際問 題・開発研究所教授、経済政策研究センター (C E P R) ディレクター)</li> <li>・コメント&amp;リプライ (コメンテーター) 安田洋祐 (大阪大学准教授) 南 章行 (株ココナラ 代表取締役)</li> <li>&lt;第2部&gt; ・パネルディスカッション (ファシリテーター) 阿部顕三 (大阪大学教授) (パネリスト) 川島富士雄 (神戸大学教授) 清水一志 (九州大学教授) 木村福成</li> <li>・共催: E R I A</li> <li>・後援: 外務省、2019年G20大阪サミット関西推進協 力協議会、(公社) 関西経済連合会</li> </ul>

別表5 A P I R A O Y A 会議

日時・会場・参加者数	名称	概要
平成30年 11月3日(土)・4 日(日)  (於: ダイキンア レス青谷 (鳥取県 鳥取市))  参加者 42名	A P I R A O Y A 会議 2 0 1 8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマ: 「オープンイノベーション 大企業の外部イノベー ションの取り込み」</li> <li>・参加者 (ファシリテーター) 安田洋祐 (大阪大学准教授) (招聘有識者) 須田健太郎 (株フリープラス代表取締役社長) 石井こずえ (C r e w w 株コミュニティマネージャー) 濱松 誠 (O n e J A P A N 共同発起人・代表) 麻生要一 (株アルファドライブ代表取締役社長 兼 C E O ・ 株ゲノムクリニック代表取締役 共同経営責任 者・株 U B V e n t u r e s ベンチャー・パー トナー)</li> <li>(その他) A P I R 関係者、会員企業、スタッフ</li> <li>・企画プロデュース: (株) スーパーステーション</li> <li>・協力: ダイキン工業(株)</li> </ul>

別表6 研究成果報告書

18-01	AOYA会議レポート 2017 モデルなき不透明な時代を突破する
18-02	「人口減少が経済に与える影響の分析」研究会報告書（2017年度「人口減少が経済に与える影響の分析」報告書）
18-03	「インバウンド先進地域としての関西」研究会報告書（2017年度「インバウンド先進地域としての関西」報告書）
18-05	関西圏の交通ネットワーク整備とインフラストック効果検証プロジェクト報告書（2017年度「関西圏の交通ネットワーク整備とインフラストック効果の検証」報告書）
18-06	中所得国の新展開 東南アジアが主導するグローバル・バリューチェーンの展開（2017年度「中所得国の新展開」報告書）
18-07	研究概要2017
18-08	アジアの成長に資する開発金融 研究報告書（2017年度）

別表7 APIRフォーラム

日時・会場・参加者数	名称	概要
平成30年 11月26日（月） 14:00-16:00 （於：グランフロント大阪ナレッジキャピタル コングレコンベンションセンター ルーム3）  参加者：69名	都市におけるIoTの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>講演1「IoT・センシングデータ流通の未来」 竹林 一（オムロン㈱イノベーション推進本部SDTM推進室長）</li> <li>講演2「センシングデータの活用とプライバシー・個人情報の保護～最近の実証事例に学ぶ～」 間形文彦（NTTセキュアプラットフォーム研究所 主幹研究員／セキュリティプリンシパル）</li> </ul>
12月14日（金） 15:00-17:00 （於：グランフロント大阪ナレッジキャピタル タワーC 8階 カンファレンスルーム C01+C02）  参加者：52名	景気討論会 「関西経済を牽引する『2つの輸出』の持続可能性—米中貿易摩擦の高進と自然災害：高まるリスクの分析と今後の戦略—」	<ul style="list-style-type: none"> <li>基調報告「『日本・関西経済の見通し』を中心に」 稲田義久（APIR数量経済分析センター長）</li> <li>討論会：「関西経済を牽引する『2つの輸出』—現況とリスクの総点検—」 （モデレーター） 稲田義久 （パネリスト） 津上俊哉（津上工作室代表・現代中国研究家） 愛宕伸康（岡三証券㈱チーフエコノミスト） 松林洋一（APIR主席研究員）</li> </ul>

別表8 講師等派遣

時期	研究者等	役割	内容
7月11日	後藤（健） 主席研究員	講師	大阪府工業会「『アジアの世紀』の持続的発展戦略—競争と共生を目指して—」
8月2日	稲田センター長・ 木下調査役兼研究員	委員	大阪市経済加工統計研究会議 第1回会議
11月1日	稲田センター長	講師	日本経済研究センター「金森久雄氏 追悼・特別シンポジウム」
11月16日	稲田センター長・ 木下調査役兼研究員	委員	大阪市経済加工統計研究会議 第2回会議
11月19日	稲田センター長	講師	けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会 「けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会シンポジウム2018」

別表9 学会活動

学会・時期	研究者	内容	内 容
日本金融学会，春大会 (平成30年5月26日)	カオ研究員	報告	「ベトナムにおける非正規金融の役割・中小企業の資金調達からの観点」(於：専修大学)
The 6 <sup>th</sup> World Congress of Environment and Resource Economists (6月24日～29日)	馬 研究員	報告	Cleaning the air for the 2008 Beijing Olympic Games Empirical study on China's thermal power (於：University of Gothenburg (スウェーデン ヨーテボリ))
マクロモデル研究会 (8月31～9月1日)	稲田 センター長、松林 主席研究員	報告	「個票データから見たインバウンド需要の分析について」 (於：日本経済新聞社大阪本社、APIR)
Society for Environmental Economics and Policy Studies, 23th Annual Meeting (9月8日～9日)	馬 研究員	報告	Renewable Energy Generation Effects on Reforming Japan's Electricity Market: An Empirical Study in Electricity Spot Market (於：Sophia University, Tokyo)
The 16 <sup>th</sup> International Convention of the East Asian Economic Association (10月28日～29日)	カオ研究員	報告	What are the determinants of international students' decision to stay to work after graduation in Japan? (於 The National Taiwan University (台湾 台北市))
日本経済政策学会 関西部会 2018年度大会 (平成31年3月16日)	木下調査役 兼研究員	報告	「労働者のメンタルヘルスと労働損失：アブセンティイズム・プレゼンティイズムの実証分析」 (於：岡山商科大学)

別表10 APIRセミナー等 (主催・共催)

日時・会場・参加者数	名 称	概 要
平成30年 4月6日(金) 15:00-17:00 (於：グランフロント大阪ナレッジキャピタル カンファレンスルーム タワーC ルームC01)  参加者32名	APIR特別セミナー(第4回) 「憲法から、今後のアメリカを見る～トランプ大統領が実現できること、そして日本が考えること～」	・講演：「憲法から、今後のアメリカを見る～トランプ大統領が実現できること、そして日本が考えること～」 阿川尚之(同志社大学特別客員教授・慶應義塾大学名誉教授)
6月15日(金) 13:30-16:00 (於：関西経済連合会29階 294・295会議室)  参加者101名	講演会 「2050年に向けたエネルギー政策について」	・講演：「2050年に向けたエネルギー政策について」 松山泰浩(経済産業省資源エネルギー庁長官官房総務課長) ・意見交換 (モデレーター) 有馬 純(APIR上席研究員・東京大学教授) (パネリスト) 松山泰浩 安田俊彦(関経連地球環境・エネルギー委員会エネルギー・環境部会部会長・日立造船㈱執行役員 機械事業本部 産業装置ビジネスユニット長)
9月27日(木) 15:00-17:00 (於：グランフロント大阪ナレッジキャピタル)	ADB・APIR共催セミナー 「Macroeconomic Management：転換	・開会挨拶 松尾 隆(アジア開発銀行 駐日代表事務所 駐日代表) ・報告①：「アジア経済見通し2018：Macroeconomic Management：転換期にあるアジア経済の展望」

ピタル カンファレンス ルーム タワーC ルームC03) 参加者32名	期にあるアジア・日本経済～マクロ経済政策の視点から今後の展望を考える～	澤田康幸（アジア開発銀行チーフエコノミスト・東京大学教授） ・報告②：「米国の経済政策と日本経済」 本多佑三（APIR研究統括） ・質疑応答
10月18日（木） 15:00-16:20 （於：関西経済連合会29階 294・295会議室） 参加者64名	講演会 「カーボンプライシングについて」	・講演：「カーボンプライシングについて」 有馬 純（APIR上席研究員・東京大学教授） ・質疑応答
12月7日（金） 15:00-17:00 （於：グランフロント大阪ナレッジキャピタル カンファレンスルーム タワーCルームC03） 参加者24名	APIR特別セミナー（第5回） 「歴史からひもとく北朝鮮経済」	・講演：「歴史からひもとく北朝鮮経済」 木村光彦（青山学院大学教授）
1月24日（木） 16:00-17:30 （於：関西経済連合会 29階会議室） 参加者58名	講演会 「最近の国際動向とCOP24」	・講演：「最近の国際動向とCOP24」 有馬 純（APIR上席研究員・東京大学教授） ・質疑応答
1月25日（金） 13:00～15:00 （於：関西経済連合会 29階会議室） 参加者43名	APEC/ABAC 2018 大阪報告会	・講演①：「APEC高級実務者からのご報告」 飯島俊郎（外務省） ・講演②：「ABAC日本委員からのご報告」 高橋 規（ABAC日本委員、三井物産）、林 信秀（ABAC日本委員、みずほ銀行）、長谷川浩司（ABAC日本代理委員、三菱重工業）

別表11 APIRセミナー等（後援等）

日時・会場	名称	概要
平成30年 5月17日（木） 15:00-16:30 （於：日本経済新聞社大阪本社1階・カンファレンスルーム）	日経センター「アジア研究」報告 「朝鮮半島の将来シナリオと日本の対応」	・主催：日本経済研究センター ・後援：APIR
6月5日（火） 14:00-17:30 （於：マイドーム大阪）	2030年に向けて持続可能な開発目標SDGsを考えるシンポジウム	・主催：エコビジネス推進協会 ・後援：APIR、近畿地方環境事務所、近畿経済産業局、大阪商工会議所、大阪府エネルギー政策課、大阪産業振興機構、中小機構近畿、関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラム、イノベーション研究学会、関西産業活性協議会、国際協力機構（JICA関西）、関西SDGsプラットフォーム
7月2日（月） 19:00-20:30 （於：大阪大学中之島センター10階 佐治敬三メモリアルホール）	第15回行動経済学 研究センターシンポジウム 「日本経済をどう見るか：最先端マクロ経済学研究から」	・主催：大阪大学社会経済研究所 ・後援：APIR、International Economic Review

7月5日(木) 14:30-17:00 (於: つるやホール 本館8階 第2会 議室)	カンボジア日本セン ター 環境ビジネス タディーツアー ネット ワーキング in 関 西	・主催: JICA (国際協力機構)、PREX (太平洋人 材交流センター) ・後援: APIRほか
7月18日(水) 17:00-19:00 (於: APIR会議 室)	イノベーションリー ダー育成プログラム (第1回)	・主催: 健康“生き生き” 羅針盤リサーチコンプレッ クス、神戸大学オープンイノベーション人材育成セン ター ・協賛: APIR
8月22日(水) 17:00-19:00 (於: APIR会議 室)	イノベーションリー ダー育成プログラム (第2回)	・主催: 健康“生き生き” 羅針盤リサーチコンプレッ クス、神戸大学オープンイノベーション人材育成セン ター ・協賛: APIR
9月19日(水) 17:00-19:00 (於: APIR会議 室)	イノベーションリー ダー育成プログラム (第3回)	・主催: 健康“生き生き” 羅針盤リサーチコンプレッ クス、神戸大学オープンイノベーション人材育成セン ター ・協賛: APIR
10月17日(水) 17:00-19:00 (於: APIR会議 室)	イノベーションリー ダー育成プログラム (第4回)	・主催: 健康“生き生き” 羅針盤リサーチコンプレッ クス、神戸大学オープンイノベーション人材育成セン ター ・協賛: APIR
11月6日(火) 13:00~ (於: グランフロン ト大阪 タワーC8 階 カンファレンス ルームC05)	WINK2018	・主催: 組込みシステム産業振興機構 ・後援: APIR、大阪府、大阪市、近畿経済産業局、 大阪商工会議所、関西情報センター、日刊工業新 聞社、共立電子産業(株)
11月21日(水) 17:00-19:00 (於: APIR会議 室)	イノベーションリー ダー育成プログラム (第5回)	・主催: 健康“生き生き” 羅針盤リサーチコンプレッ クス、神戸大学オープンイノベーション人材育成セン ター ・協賛: APIR
12月4日(火) 10:00~12:00 (於: リーガロイヤ ルホテル大阪 ウエ ストウイング2階 「ベリドット」)	アジアビジネス創出 プラットフォーム キ ックオフイベント	・主催: 関西経済連合会 ・協力: APIR、経済産業省近畿経済産業局、日本貿易 振興機構大阪本部、太平洋人材交流センター、国際 協力機構(JICA) 関西センター、海外産業人材 育成協会
平成31年 1月16日(水) 17:00-19:00 (於: APIR会議 室)	イノベーションリー ダー育成プログラム (第6回)	・主催: 健康“生き生き” 羅針盤リサーチコンプレッ クス、神戸大学オープンイノベーション人材育成セン ター ・協賛: APIR
2月20日(水) 17:00-19:00 (於: APIR会議 室)	イノベーションリー ダー育成プログラム (第7回)	・主催: 健康“生き生き” 羅針盤リサーチコンプレッ クス、神戸大学オープンイノベーション人材育成セン ター ・協賛: APIR
3月20日(水) 17:00-19:00 (於: APIR会議 室)	イノベーションリー ダー育成プログラム (第8回)	・主催: 健康“生き生き” 羅針盤リサーチコンプレッ クス、神戸大学オープンイノベーション人材育成セン ター ・協賛: APIR
2月28日(木) 15:30-17:00 (於: 大阪産業創造 館6階会議室)	「どうほく投資環境 ビジネスセミナー in大阪 2019」	・主催: 東北地域産業開発促進協議会 ・協力: 経済産業省近畿経済産業局 ・後援: APIR、大阪商工会議所、大阪府商工会議所連 合会、大阪府商工会連合会、大阪府中小企業団体中 央会、関西経済連合会、中小企業基盤整備機構近畿 本部、日本立地センター

別表12 機関誌『APIR Now』

No.	発行	概要
15	平成30年4月	<p>巻頭インタビュー：京都大学・大阪大学・神戸大学 経済学部長座談会  RESEARCH PROJECT：平成30年度事業計画  ECONOMIC FORECAST：  ・第115回 景気分析と予測／Kansai Economic Insight Quarterly No.37  ・私にとっての関西01  TOPICS  INFORMATION</p>
16	7月	<p>巻頭インタビュー：特別対談「統計データ利活用による『課題解決・和歌山モデル』を発信しよう」 谷道正太郎（総務省統計局・独立行政法人統計センター 統計データ利活用センター長）、稲田義久（APIR数量経済分析センター長）  RESEARCH PROJECT：  ・成果報告2017  ・英文白書発表会  ・APIRの研究体制  ECONOMIC FORECAST：  ・第116回、第117回 景気分析と予測／Kansai Economic Insight Quarterly No.38  ・私にとっての関西02  TOPICS：  INFORMATION</p>
17	10月	<p>巻頭インタビュー：五百旗頭 真 兵庫県立大学理事長  RESEARCH PROJECT：「アジア太平洋と関西—関西経済白書2018—」刊行  ECONOMIC FORECAST：  ・第118回 景気分析と予測／Kansai Economic Insight Quarterly No.39  ・マクロモデル研究会を開催  ・私にとっての関西03  TOPICS：  INFORMATION</p>
18	平成31年1月	<p>巻頭インタビュー：櫛 真夏 2025日本万国博覧会誘致委員会事務局事務総長・関西経済連合会常務理事  FEATURE  ・APIR AOYA会議2018  ・APIR・ERIA共催シンポジウム  ECONOMIC FORECAST：  ・第119回 景気分析と予測／Kansai Economic Insight Quarterly No.40  ・私にとっての関西04  ・APIRフォーラム 景気討論会  TOPICS：  INFORMATION</p>

別表13 ホームページ掲載コンテンツ

別表13-1 トレンドウォッチ

掲載月	執筆者	テーマ
平成30年 5月31日	木下祐輔（APIR調査役兼研究員） 馬場孝志（APIR調査役）	「北陸新幹線開業後、北陸と関西の結びつきは どう変わったか」
6月5日	稲田義久（APIRセンター長） 松林洋一（APIR主席研究員） 木下祐輔（APIR調査役兼研究員）	「訪日外国人消費動向調査」個票データ分析から 得られる関西インバウンド戦略へのイン プリケーション（1）
8月3日	稲田義久（APIRセンター長）	「訪日外国人消費の経済効果 新たな拡張局面は 持続するか：比較2013-17年」

9月7日	稲田義久（APIRセンター長） 藤原幸則（APIR主席研究員） 木下祐輔（APIR調査役兼研究員）	「台風21号の関西経済への影響について — 関西国際空港の被害に関連して—」
12月11日	藤原幸則（APIR主席研究員）	「災害時における土地利用の円滑化」
平成31年 1月11日	稲田義久（APIR研究統括） 松林洋一（APIR主席研究員） 野村亮輔（APIRインターン）	「訪日外国人消費動向調査」個票データ分析から得られる関西インバウンド戦略へのインプリケーション（2）
2月12日	豊原法彦（APIR主席研究員）	関西CLIの予測力の検証 - 2008年1月から2019年1月の発表データを用いて -
2月12日	稲田義久（APIR研究統括） 野村亮輔（APIRインターン）	「持続可能なインバウンド戦略を目指して：オープンデータを利用した北陸地域の分析」

別表13-2 ディスカッションペーパー

掲載月	執筆者	テーマ
平成30年 10月16日	本多佑三（APIR研究統括）	The effectiveness of the negative interest rate policy in Japan: An early assessment

別表14 記者発表・資料提供

日時・会場	場所	内容
平成30年5月31日（木） 8月28日（火） 11月26日（月） 平成31年2月27日（水）	大阪経済記者クラブ	「日本経済および関西経済の景気分析と予測」（APIR関西エコノミックインサイト）（記者発表）
10月18日（木）	APIR大会議室	「APIR『アジア太平洋と関西～関西経済白書2018』説明会」（記者発表）
9月4日（火）	大阪経済記者クラブ	「Policy Brief No.3『世界の潮流（SDGs）を牽引する企業統治を』」（記者発表）
平成31年1月15日（火）	大阪経済記者クラブ	「一般財団法人アジア太平洋研究所はスマートシティ実証実験を開始」（資料配布）
2月1日（金）	APIR大会議室	「一般財団法人アジア太平洋研究所 スマートシティ実証実験開始に伴う現地説明会」

別表15 メディアによる取り上げ

別表15-1 テレビ

放送局・放映日	研究者等	内容
読売テレビ・ 平成30年9月8日	稲田センター長	「ウェークアッププラス」にて稲田センター長が関空被災による影響についてコメント
毎日放送・ 9月8日	稲田センター長	「せやねん！」にてAPIRによる試算額を引用
毎日放送・ 9月11日	稲田センター長	「VOICE」にて稲田センター長が関空被災による影響についてコメント
関西テレビ・ 10月22日	稲田センター長	「報道ランナー」にて稲田センター長が関空被災による影響についてコメント

別表15-2 新聞

掲載先・掲載日	研究者等	内容
朝日新聞・ 平成30年4月1日	猪木研究統括	『「文明」社会 野蛮へ回帰』投稿
日本経済新聞・ 4月11日	—	「スタートアップ 大企業の出資相次ぐ」 関西経済白書のデータを引用

日本経済新聞・ 6月1日ほか2紙（神戸・大阪日日）	—	「景気分析と予測／関西エコノミックインサイト」
読売新聞・ 6月2日	—	「関西経済／育児と両立 関西遅れ」 関西経済白書のデータ・提言を引用
産経WEST・ 6月6日	—	「日本版『混合課金』、訪日客増で渋滞緩和の秘策か」 APIRの自主研究報告書を引用
日本経済新聞・ 7月11日	—	「トップ選任 株主厳しい目 投資家との対話重要に」 2017年版白書のデータを引用
朝日新聞・ 7月13日	稲田センター長	「SDGs×甲南大学」 コメント
日本経済新聞・ 7月20日	前田主席研究員	「子供の医療費助成どこまで 全国一律の制度必要」 投稿
産経新聞・ 7月27日	猪木研究統括	「正論 歴史と文学に憧れの人はいるか」 投稿
読売新聞・ 7月29日	猪木研究統括	「地球を読む 国家像を探る」 投稿
朝日新聞・ 8月2日	大竹上席研究員	「イベント/京都府 講演会『暮らしに役立つ行動経済学』 講演会の告知
日本経済新聞・ 8月6日	猪木研究統括	「経済教室 70周年記念座談会」 「経済教室」への投稿数を紹介
日本経済新聞（電子版）・ 8月6日	大竹上席研究員	日本経済新聞電子版「『経済教室』でみる平成30年」 研究活動を紹介
毎日新聞・ 8月7日	大竹上席研究員	「たしなみの文化考 毎日のご褒美プチ達成感」 インタビュー記事
大商ニュース・ 8月10日	鷲田 アドバイザー	「鷲田清一氏が講演 災害復興支援テーマに 助成事業の成果発表会」 講演会の告知
電気新聞・ 8月14日	有馬上席研究員	「複線的シナリオ検証へ」 コメント
電気新聞・ 8月17日	有馬上席研究員	「パリ協定と国際貢献 内向き志向からの脱却を」 投稿
日本経済新聞・ 8月20日	猪木研究統括	「復活する呪術的経済」 コメント
読売新聞・ 8月25日	—	「関西経済／来週の注目」 APIR景気予測発表の告知
毎日新聞・ 8月26日	大竹上席研究員	毎日新聞「大竹 文雄 評『社会は変えられる 世界が憧れる日本へ』江崎禎英著」 投稿（書評）
日本経済新聞・ 8月28日	—	「北陸新幹線、フリーゲージ断念」 APIRによる分析を引用
日本経済新聞・ 8月29日ほか5紙 （読売・毎日・産経・ 京都・大阪日日）	—	「景気分析と予測／関西エコノミックインサイト」
朝日新聞・ 9月1日	大竹上席研究員	「『WORK DESIGN』イリス・ボネット著 大竹文雄解説」 書籍の紹介
朝日新聞・9月1日ほか 1紙（日本経済）	大竹上席研究員	「『医療現場の行動経済学』大竹文雄ほか編著」 書籍の紹介
産経新聞・ 9月5・25日ほか6 紙（The Wall Street Journal、AFP、日本 経済・朝日・毎日・大 阪日日）	稲田センター長	APIRが試算した関西空港被災による経済的影響を紹介
京都新聞・ 9月6日	鷲田 アドバイザー	「『ヒトと宗教』関わりを考える」 シンポジウムの告知記事



日本経済新聞・ 9月12日ほか2紙 (日刊工業、大阪日 日)	—	「Policy Brief No.3」を紹介
京都新聞・ 9月13日	鷲田 アドバイザー	「京の強みや観光 議論 京商フォーラム」 スピーチを紹介
日経産業新聞・ 9月18日	大竹上席研究員	「行動変化促す『ナッジ』活用 エコ運転 燃費1割改善」 コメント
読売新聞・ 9月21日	大竹上席研究員	「経済学と男女共同参画 中央区で来月27日講演＝兵庫」 講演会の告知
日経ヴェリタス・ 9月23日	大竹上席研究員	「投資、短期的な視野が有効」 投稿
毎日新聞・ 9月26日	鷲田 アドバイザー	毎日新聞「憂楽帳：受験」 コメント
建設工業新聞・ 9月26日	大竹上席研究員	「ふるさと納税シンポジウム」 講演の告知
読売新聞・ 9月28日ほか1紙 (神戸)	豊原主席研究員	「大学人事」 人事異動の告知
産経新聞・ 9月29日ほか4回	高林上席研究員	「出前講義@関学」 同研究員の授業を引用
日本経済新聞・ 10月1日	大竹上席研究員	「インフル予防接種促すには」 コメント
毎日新聞(夕刊)・ 10月3日	鷲田 アドバイザー	「御厨貴さん紫綬褒章祝う会」 コメント
毎日新聞・ 10月7日	大竹上席研究員	「大竹 文雄 評『偏見や差別はなぜ起こる?』北村秀哉、 唐沢穰編」 投稿(書評)
日本経済新聞・ 10月8日	大竹上席研究員	「経済教室 ふるさと納税 見直しへ」 共同研究を紹介
日経産業新聞・ 10月8日	—	「マンションに『シェア』の魅力」 関西経済白書(2017 年版)のデータ(女性就業率)を引用
福井新聞・ 10月9日	鷲田 アドバイザー	「哲学者、鷲田清一さんと批評家」 コメント
読売新聞・ 10月14日	鷲田 アドバイザー	「空想書店 魂を共振させてくれる所」 同アドバイザーの 書籍の書評
読売新聞・ 10月14日	鷲田 アドバイザー	「[先生の一冊] 「しんがりの思想 反リーダーシップ論」 同アドバイザー著の書籍の書評
毎日新聞・ 10月15日	鷲田 アドバイザー	「T o p i c s 京都でシンポジウム「ヒトと宗教」」 コメ ント
電気新聞・ 10月16日	有馬上席研究員	「脱炭素向け課題探る」 コメント
京都新聞・ 10月18日	鷲田 アドバイザー	「社告 京都新聞大賞 平成30年度 選考委員を委嘱」 委員 委嘱の記事
日本経済新聞・ 10月19日	木下調査役兼研 究員	「神戸医療産業都市20周年」 コメント
神戸新聞・ 10月19日	松林主席研究員	「日本経済の現状と展望」 講演会の告知
化学工業日報・ 10月19日	有馬上席研究員	「J X T G エネなど、新時代のエネルギーを考えるシンポ ジウム開催」 講演会の告知
朝日新聞・ 10月23日	稲田センター長	「学生×地元生徒 探る未来」 コメント
日本経済新聞・ 10月26日ほか3紙 (読売・日刊工業・鉄 鋼)	—	A P I R 事業報告会・「アジア太平洋と関西」 発表会(大阪 市)
神戸新聞・ 10月26日	松林主席研究員	「医療、教育『輸出』を」 同主席研究員の講演を紹介

日本経済新聞・ 10月27・30日	—	「関西経済白書から」 関西経済白書をベースにした編集記事
建通新聞・ 10月31日	下條上席研究員	「20年以降の大学整備へ在り方検討会議」 同上席研究員の講演を紹介
京都新聞・ 11月1日	鷲田 アドバイザー	「京都新聞大賞 2賞内定」 同アドバイザーが選考委員を務める賞に関する記事
日経新聞・ 11月2日	稲田センター長	「経済教室 貿易戦争でマイナス成長も」 投稿
読売新聞・ 11月3日	木下調査役兼研究員	「経済効果4,372億円」 コメント
日本経済新聞・ 11月3日	本多研究統括・ 大竹上席研究員	「第61回 日経・経済図書文化賞」 両者が審査委員を務める賞に関する記事
京都新聞・ 11月3日	鷲田 アドバイザー	「地域再興へ足元耕そう」 コメント
保険毎日新聞・ 11月5日ほか1件 (新日本保険新聞)	大竹上席研究員	「ニッセイ基礎研究所 設立30周年記念シンポジウム」 同上席研究員が参加した講演を紹介
神戸新聞・ 11月9日	—	A P I R 事業報告会・「アジア太平洋と関西」 発表会 (神戸市)
読売新聞・ 11月10日	猪木研究統括	「論壇 紙面の枠を超えて」 コメント
毎日新聞・ 11月11日	大竹上席研究員	「大竹 文雄 評『ヒットの設計図』デレク・トンプソン 著、高橋由紀子訳」 投稿 (書評)
読売新聞・ 11月13日	大竹上席研究員	「やるき 幼児期に伸ばす」 コメント
電気新聞・ 11月14日	有馬上席研究員	「最先端の太陽光テーマにシンポ」 同上席研究員が参加した講演会の紹介
石油通信・ 11月16日	有馬上席研究員	「新時代のエネルギーについて議論」 同上席研究員が参加した講演会の紹介
産経新聞 (夕刊)・ 11月16日	—	「働く女性と指導役 橋渡し」 A P I R 報告書のデータを引用
朝日新聞・ 11月17日	木村上席研究員	「ひもとく 米中貿易紛争」 書評
日本経済新聞・ 11月21日	猪木研究統括	「文系・理系 知恵を融合」 コメント
読売新聞・ 11月25日	猪木研究統括	「地球を読む 自由貿易論」 投稿
朝日新聞・ 11月25日	鷲田 アドバイザー	「日曜に想う 『慣れない』という小さな抵抗」 コメント
日本経済新聞・ 11月29日ほか5紙 (読売・産経・神戸・ 大阪日日・日経MJ)	—	「景気分析と予測/関西エコノミックインサイト」
京都新聞・ 11月26日ほか3紙 (中国・四国・東奥日 報)	—	インバウンドに関する経済効果
産経新聞・ 11月26日	下條上席研究員	「都市の『好循環』アピール」 同上席研究員が参加した国際会議を紹介
ガスエネルギー新聞・ 11月26日	有馬上席研究員	「再エネ推進へ議論」 コメント
産経新聞・ 11月28日	後藤 (健) 主席 研究員	「途上国の課題解決 発信」 コメント
産経新聞・ 12月1日	高林上席研究員	「シンポジウム『関西発 製造業のイノベーションと海外展開』」 コメント
日本経済新聞・ 12月3日	本多研究統括	「経済教室 アベノミクスの行方⑩」 投稿

伊豆新聞・ 12月4日	鷲田 アドバイザー	「1面コラム 潮の響き」 コメント
読売新聞・ 12月12日ほか1紙 (京都)	鷲田 アドバイザー	「京都市立芸大理事長に赤松氏」 同アドバイザーの異動関係の記事
西日本新聞・ 12月12日	木村上席研究員	「交渉に米国の介入も」 インタビュー
北海道新聞・ 12月13日	大竹上席研究員	「先のこと考え決断を」 同上席研究員が参加した講演会に関する記事
河北新報・ 12月16・17日	鷲田 アドバイザー	「今週のみやぎ」 同アドバイザーの講演会の告知
中部経済新聞・ 12月18日	鷲田 アドバイザー	「あしたの私に」 同アドバイザー著の書籍の紹介
東京新聞・ 12月18日ほか1紙 (読売)	前田 主席研究員	「『質の確保、意識十分でなかった』 企業型保育 検証で担当相」 同主席研究員が参加した審議会に関する記事
朝日新聞・ 12月20日	鷲田 アドバイザー	「第45回 大佛次郎賞」 コメント
朝日新聞・ 12月21日	大竹上席研究員	「第45回 大佛次郎論壇賞」 コメント
熊本日日新聞・ 12月27日	木村上席研究員	「日本と東アジアの経済協力」 同上席研究員が参加する講演会の告知
東京新聞・ 12月30日	鷲田 アドバイザー	「『災』を防ぐ対話の可能性」 コメント
産経新聞・ 12月31日	猪木研究統括	「正論 理知の力を取り戻す希望の年へ」 投稿
日本経済新聞(夕刊)・ 平成31年1月4日	—	「未病社会へ先手 産業創出 世界に貢献」 APIR試算の健康・医療産業データを紹介
日本経済新聞・ 1月4日	猪木研究顧問	「経済教室 『知性の断片化』の危機回避を」 投稿
日経産業新聞・ 1月4日ほか1紙 (Nikkei Asian Review)	カオ研究員	「ベトナム国産品、外資頼み」カオ研究員 コメント
読売新聞・ 1月5日	大竹上席研究員	「[改 ニッポン] (3) 稼ぐちから 低成長脱却への一手」インタビュー
産経新聞・ 1月6日	—	「日曜経済講座 モノからコトへ 縮む客単価」 関西経済白書を引用
毎日新聞・ 1月6日	大竹上席研究員	「大竹 文雄 評『生産性 誤解と真実』森川正之著」 投稿(書評)
愛媛新聞・ 1月7日ほか1紙 (岩手日報)	大竹上席研究員	「『なぜ逃げぬ』 答え模索」 コメント
読売新聞・ 1月8日	前田主席研究員	「[安心の設計・みんなで未来へ] 少子化 難題多く」コメント
沖縄タイムス・ 1月9日	鷲田 アドバイザー	「大正＝歴史の踊り場とは何か」 同アドバイザー編著の書籍の紹介
日本経済新聞(WEB版)・ 1月9日	村田副所長	「阪大など、ニホンアマガエルの合唱の法則性を実験と数理モデルで研究」 研究成果の紹介
産経新聞・ 1月14日	有馬上席研究員	「ストップ温暖化 『対策の主役』は」 コメント
毎日新聞・ 1月15日	大竹上席研究員	「情報で人は動かぬ」 コメント
毎日新聞・ 1月15日	鷲田 アドバイザー	「戦争体験 権力疑う」 コメント

中日新聞・ 1月15日	鷲田 アドバイザー	「酒に強くユーモアも」 コメント
朝日新聞・ 1月16日	鷲田 アドバイザー	「梅原猛さんを悼む」 投稿（追悼文）
日本経済新聞（WEB版）・ 1月16日	山下主任研究員	『「仕事はせんでよろしい」ダイキン流 AI 人材育成」 コメント
日刊工業新聞・ 1月17日	—	「大規模な構造改革を断行」 API R の設立経緯を紹介
日本経済新聞・ 1月19日	前田主席研究員	「短評 無子高齢化」 同主席研究員の著書の紹介
朝日新聞・ 1月23日	鷲田アドバイザー・ 猪木研究顧問	「折々のことば」 鷲田アドバイザーが猪木研究顧問のコメントを紹介
日本経済新聞・ 1月26日	猪木研究顧問	「世界経済と政治の混乱憂う」 コメント
中日新聞・ 1月26日	鷲田 アドバイザー	「足下からの社会再建」 投稿
共同通信ニュース・ 1月28日ほか10紙 （日本経済・読売・毎日・産経・神戸・京都・西日本・熊本日日・岩手日報・新潟日報）	大西上席研究員	『「法曹コース」設置で連携協定」 コメント
日本経済新聞（WEB版）・ 2月6日ほか15媒体 （大阪日日、日刊工業、日刊産業、鉄鋼、電気、電経、化学工業日報、クラウド Watch、IoT NEWS、IT Leaders、BIGLOBE ニュース、マイナビニュース、bp-Affairs、ZDNet Japan、IT Media)	—	「店やトイレの空き一目で」 スマートシティ実証実験
繊維ニュース・ 2月4日	大竹上席研究員	「菅公学生服/一進一退も着実に前へ」 同上席研究員が参加するシンポジウムを紹介
京都新聞・ 2月6日	鷲田 アドバイザー	「イベントガイド」 同アドバイザーが参加するイベントの告知
朝日新聞・ 2月9日	宮原所長	「万博へ『覚悟試される』関西財界セミナー開幕」 コメント
毎日新聞・ 2月9日	鷲田 アドバイザー	「複数の目を合わせる」 コメント
京都新聞・ 2月9日	鷲田 アドバイザー	「市立芸大生の700作品 2会場で漆工や映像」 同アドバイザーが参加するイベントの告知
毎日新聞・ 2月10日	大竹上席研究員	「大竹 文雄 評『FACTFULNESS』ハンス・ロスリングほか著」 投稿（書評）
電気新聞・ 2月12日	有馬上席研究員	「再エネ拡大の課題議論」 コメント
毎日新聞（夕刊）・ 2月20日	鷲田 アドバイザー	「表現者に求められるものは」 コメント
産経新聞・ 2月24日	前田主席研究員	「企業保育所 質を確保」 同主席研究員が参加した審議会に関する記事
東奥日報・ 2月26日ほか4紙	鷲田 アドバイザー	「研究者と地域 支え続け40年」 コメント

(秋田魁日報、四国、愛媛、沖縄タイムス)		
福井新聞・ 2月26日	鷲田 アドバイザー	「越山若水」 コメント
日本経済新聞・ 2月28日ほか1紙 (読売)	—	「景気分析と予測／関西エコノミックインサイト」
電気新聞・ 3月6日	有馬上席研究員	「技術力で国際貢献を」 コメント
読売新聞(夕刊)・ 3月8・9日ほか1紙 (産経)	前田主席研究員	「企業保育所 国が審査基準」 同主席研究員が参加した審議会に関する記事
毎日新聞・ 3月9日	鷲田 アドバイザー	「余録」 コメント
産経新聞・ 3月9日	鷲田 アドバイザー	「元号の風景」 同アドバイザーの著書を引用
沖縄タイムス・ 3月9日ほか8紙 (朝日・神戸・北海道・岩手日報・河北新報・静岡、中部経済、愛媛)	鷲田 アドバイザー	「記者のおすすめ 濃霧の中の方向感覚」 同アドバイザーの著書を紹介
日本教育新聞・ 3月11日	大竹上席研究員	「未来のひとづくりを考える」 コメント
毎日新聞・ 3月17日	大竹上席研究員	「大竹 文雄 評『東大塾 これからの日本の人口と社会』白波瀬佐和子編」 投稿(書評)
日本経済新聞・ 3月22日	鷲田 アドバイザー	『『途上にある』思い胸に』 同アドバイザーの著書を引用
読売新聞・ 3月24日	猪木研究顧問	「地球を読む 科学技術と倫理」 投稿
日本経済新聞・ 3月25日	村田副所長	「精神疾患の診断 AI技術を活用」 研究成果の紹介
東京新聞・ 3月25日	前田主席研究員	「<統一地方選>焦点の現場から(上)」 コメント
読売新聞(夕刊)・ 3月25日	鷲田 アドバイザー	「多角的な視点 知の交流促進」 コメント
毎日新聞(夕刊)・ 3月26日	大竹上席研究員	「チケット『転売ヤー』 業界困惑」 コメント
日刊産業新聞・ 3月28日	岩野代表理事	「産業春秋 19年度執筆者」 代表理事が加わるコラム執筆陣に関する記事
読売新聞・ 3月29日	松林主席研究員	「貿易摩擦の原点を問う」 コメント
南日本新聞・ 3月29日	後藤(健) 主席 研究員	「曾於市と関大 連携強化」 コメント
河北新報社・ 3月30日	鷲田 アドバイザー	「互いを認め合う場 必要」 コメント
朝日新聞・ 3月31日	鷲田 アドバイザー	「希望の光、絶やささないで」 コメント
秋田魁新報・ 3月31日ほか1紙 (熊本日日新聞)	鷲田 アドバイザー	「<新刊紹介>『街場の平成論』内田樹・編」 コメント

別表15-3 雑誌他

掲載先・掲載日	研究者等	内容
経済人・ 2018年4月号	有馬上席研究員	「講演会『パリ協定の展望と気候関連財務情報開示』を開催」 関経連・APIR共催による講演会を紹介

経済人・ 2018年4月号	—	「APEC/ABAC2017 大阪報告会を開催」A BAC日本支援協議会・APIR等共催による報告会 を紹介
国際環境経済研究所H P・ 平成30年4月1日	有馬上席研究員	「パリ協定の展望と気候関連財務情報開示」 関経連・APIR共催による講演会を紹介
Kyodo Weekly・ 4月9日号	木村部長	「異説通説 “東京駅”は一極集中の象徴」 投稿
Kyodo Weekly・ 4月23日号	藤原部長	「異説通説 企業統治改革の副作用」 投稿
ビジネス・レーパー・ トレンド・ 2018年5月号	木下調査役兼研究員	「地域シンクタンク・モニター調査 2017年第4 四半期の実績、2018年第1四半期の見通し」 投稿
経済人・ 2018年5月号	大竹上席研究員	「謝罪を経済学で考える」 同上席研究員による講演 会の紹介
経済人・ 2018年5月号	—	「サービス産業に関する勉強会を開催」 関経連・APIR共催による勉強会の紹介
Kyodo Weekly・ 5月21日号	木下調査役兼研究員	「異説通説 健康情報との付き合い方」 投稿
ビジネス・レーパー・ トレンド・ 2018年6月号	木下調査役兼研究員	「地域シンクタンク・モニター特別調査 人手不足の 実態と地域経済を支える新たな人材」 投稿
Kyodo Weekly・ 5月28日号	生田研究員	「異説通説 個人データは誰のもの」 投稿
Kyodo Weekly・ 6月4日号	真鍋総括調査役	「異説通説 聖地から、建築の未来託す」 投稿
Kyodo Weekly・ 6月25日号	中山調査役	「異説通説 イタリアの混乱は対岸の火事か」 投稿
PREX NOW・ 第249号	後藤（健） 主席研究員	「CHANGEをCHANCEに!」 インタビュー記 事
Kyodo Weekly・ 7月16日号	藤原部長	「異説通説 関西3空港の一体運用」 投稿
ビジネス・レーパー・ トレンド・ 2018年8・9月号	木下調査役兼研究員	「地域シンクタンク・モニター調査 2018年第1 四半期の実績、2018年第2四半期の見通し」 投稿
経済人 2018年8月号	有馬上席研究員	「講演会『2050年に向けたエネルギー政策につい て』を開催」関経連・APIR共催による講演会を紹介
Kyodo Weekly・ 8月6日号	木下調査役兼研究員	「異説通説 先人の知恵をどう生かすか」 投稿
Kyodo Weekly・ 8月13日号	生田研究員	「異説通説 実力勝負で経済に活力を」 投稿
Kyodo Weekly・ 8月27日号	真鍋総括調査役	「異説通説 太陽の塔と大阪」 投稿
Kyodo Weekly・ 9月10日号	カオ研究員	「異説通説 『希少性』か『機会費用』」 投稿
週刊ポスト・ 9月21日・28日号	—	「台風21号で関空 vs タンカー、損害賠償めぐる第2 の衝突」APIRが試算した関空再開遅延時の経済損 失額を引用
Kyodo Weekly・ 9月24日号	中山（健） 調査役	「異説通説 米国が利上げに前向きな理由」 投稿
経済人・ 2018年10月号	下條上席研究員	「科学技術・イノベーション委員会 経済財政委員会 講演会」 同下條上席研究員が参加した講演会を紹介
週刊文春・ 10月4日号	大竹上席研究員	「長田昭二が『医療現場の行動経済学』（大竹文雄/平 井啓 著）を読む」 同上席研究員編著の書籍を紹介
Kyodo Weekly・ 10月15日号	藤原主席研究員	「異説通説 防災省は必要か」 投稿

ビジネス・レーバー・ トレンド・ 2018年11月号	木下調査役兼研究員	「地域シンクタンク・モニター調査 2018年第2 四半期の実績、2018年第3四半期の見通し」 投稿
Kyodo Weekly・ 10月29日号	木下調査役兼研究員	「異説通説 情報難民を減らすために」 投稿
経済人・ 2018年11月号	藤原主席研究員	「企業経営に関する講演会を開催」 同主席研究員が 参加した講演会を紹介
Kyodo Weekly・ 11月5日号	カオ研究員	「異説通説 単純労働の畏」 投稿
Kyodo Weekly・ 11月19日号	生田研究員	「異説通説 『G A F A』規制を考える前に」 投稿
経済人・ 2018年12月号	有馬上席研究員	「講演会『カーボンプライシングについて』を開催」 関経連・A P I R共催による講演会を紹介
Kyodo Weekly・ 12月3日	真鍋総括調査役	「異説通説 大阪の誇るべき顔」 投稿
ひょうご経済アジアビ ジネスコンパス・ 12月10日号	岩野代表理事	「巻頭言 グローバル化って何ですか」 投稿
Kyodo Weekly・ 12月17日	カオ研究員	「異説通説 次の世代に残したいものは」 投稿
Kyodo Weekly・ 12月31日	中山調査役	「異説通説 E X P O 1 9 7 0 から学ぶべき点」 投稿
Kyodo Weekly・ 平成31年1月7日号	藤原主席研究員	「異説通説 A I の明暗に冷静な議論を」 投稿
Kyodo Weekly・ 1月28日号	木下調査役兼研究員	「異説通説 持続可能な観光のために」 投稿
Kyodo Weekly・ 2月11日	生田研究員	「異説通説 デジタル経済と個人」 投稿
ビジネス・レーバー・ トレンド・ 2019年3月号	木下調査役兼研究員	「地域シンクタンク・モニター調査 2018年第3 四半期の実績、2018年第4四半期の件徹底」 投稿
試験と研修 第46号	猪木研究顧問	「知的力量とモラルの感覚」 投稿
Kyodo Weekly・ 3月4日号	真鍋総括調査役	「異説通説 川端の『美しい日本』」 投稿
Kyodo Weekly・ 3月11日号	カオ研究員	「異説通説 T i m e c a n h e a l」 投稿

別表16 インターン

氏名	業務内容
Anastasija, Ozerova (リトアニア)	『アジア太平洋と関西』の英訳・執筆
Yani, Karavasilev (ブルガリア)	「経済フォーキャスト」の月次・四半期レポートの英訳 『アジア太平洋と関西』の英訳・執筆
車 競飛 (中国)	『アジア太平洋と関西』(日・英)のためのデータの収集・グラフ 作成及び関連するデータ分析、原稿執筆 「経済フォーキャスト」の中国モニターで用いる月次統計の収集と 入力・整理
野村亮輔	「経済フォーキャスト」の日本経済・関西経済予測で用いる月次統 計の収集とインバウンドに関するデータの入力・整理。
吉田茂一	「経済フォーキャスト」の関西2府4県G R Pの早期推計で用いる 月次統計の収集と入力・整理

別表17 AP I R 上席研究員等

呼 称	氏 名(所 属)
AP I R 上席研究員	青山秀明(京都大学教授)、有馬 純(東京大学教授)、 岩本武和(京都大学教授)、大竹文雄(大阪大学教授)、 大西 裕(神戸大学教授)、大野 泉(国際協力機構(J I C A) 研究所長・政策研究大学院大学客員教授)、 木村福成(慶應義塾大学教授・E R I Aチーフエコノミスト)、 下條真司(大阪大学教授)、鈴木洋太郎(大阪市立大学教授)、 高林喜久生(関西学院大学教授)
同 主席研究員	後藤孝夫(中央大学准教授)、豊原法彦(関西学院大学教授)、 前田正子(甲南大学教授)
同 主任研究員	山下かおり(ダイキン工業)、勇上和史(神戸大学准教授)

別表18 研究者交流会・所内研究会

別表19-1 研究者交流会

日 時	概 要
平成30年 9月18日(火) 17:30-20:00 (於: グランフロント大阪ナレッジキャピタルナレッジサロン プレゼンテーションラウンジ)	(第1部) 研究情報交換会 ・開会挨拶: 宮原秀夫(AP I R所長) ・AP I R研究活動について: 岩野 宏(AP I R代表理事) ・基調講演: 「S m a r t C i t yに関する考察」 下條真司(AP I R上席研究員・大阪大学教授) ・質疑応答  (第2部) 懇談会  (主な出席者(順不同)) 江上雅彦(AP I R評議員・京都大学大学院経済学研究科長) 谷崎久志(AP I R評議員・大阪大学大学院経済学研究科長) 中村 保(AP I R評議員・神戸大学大学院経済学研究科長) 大西 裕(AP I R上席研究員・神戸大学教授) 下條真司(AP I R上席研究員・大阪大学教授) 鈴木洋太郎(AP I R上席研究員・大阪市立大学教授) 後藤孝夫(AP I R主席研究員・中央大学准教授) 前田正子(AP I R主席研究員・甲南大学教授) 豊原法彦(AP I R主席研究員・関西学院大学教授) 宮原秀夫(AP I R研究所長) 村田正幸(AP I R副所長) 猪木武徳(AP I R研究統括) 本多佑三(AP I R研究統括) 稲田義久(AP I R数量経済分析センター長) 松林洋一(AP I R主席研究員) 岩野 宏(AP I R代表理事) 田中厚世(AP I R事務局長・総務部長)

別表18-2 所内研究会

開催日	講演者	テーマ
平成30年 5月8日	山口真一(国際大学講師)	「情報社会の実態と未来: ネット上の情報シェアの価値とリスク」
6月4日	カオ・グェット (AP I R研究員)	「ベトナムにおける非正規金融の役割・中小企業の 資金調達からの観点」
11月27日	本多佑三(AP I R研究統括)	“The Effectiveness of the Negative Interest Rate Policy in Japan: An Early Assesment”
12月10日	宮原秀夫(AP I R研究所長)	「インターネットはなぜ脆弱なのか」



別表 19 経済団体との連携（イベント・懇談等）

開催日	名称	概要
平成30年 7月2日	神戸商工会議所 第11 回常議員会	・講演：「関西経済の動向、兵庫・神戸のインバウンドの可能性について」 ・講演者：稲田センター長
7月24日	京都商工会議所 通常議 員総会	・講演：「リーマンショック10年後のグローバルマネー：金融の出口政策と新興国・中国の対応」 ・講演者：岩本上席研究員
7月24日	関西経済連合会 科学技 術・イノベーション委員 会 経済財政委員会	・ファシリテーター：下條上席研究員
9月13日	関西経済連合会「API R企業経営研究に関する 講演会」	・講演：「目指すべき企業経営のあり方研究報告書～世界の潮流を牽引する企業統治のあり方～」 ・講演者：藤原主席研究員
9月28日	関西経済連合会 国際委 員会	・講演：「主要国の経済に何が起きているのか」 ・講演者：猪木研究統括
平成31年 2月7日・ 8日	第57回 関西財界セミ ナー（主催：関西経済同 友会、関西経済連合会）	・ご発言： 宮原所長（第2分科会 第3セッション）

別表 20 海外からの主な来訪者

来訪日	来訪者	対応者	意見交換のポイント等
平成30年 8月8日	ニュージーランド大使館 Peter Kell 公使・総領事	松川部長、吉道部長、 木下調査役兼研究員	関西経済の動向について
8月30日	駐大阪・神戸米国総領事 館 Colin Fishwick 政治経 済担当領事他1名	稲田センター長、松川 部長、吉道部長	関西経済の動向について
11月15日	中国人民外交学会訪問団 呉 海龍 中国人民外交学 会会長他6名	岩野代表理事、田中事 務局長、吉道部長、木 下調査役兼研究員、生 田研究員他3名	表敬訪問について
平成31年 1月24日	駐日オーストラリア大使 館 Robert Tranter 首席公 使、David Lawson 総領事	岩野代表理事、稲田研 究統括、吉道部長、松 川部長、木下調査役兼 研究員	関西経済の動向について
1月24日	米 国 East-West Center(EWC) リサーチフ ェロー他8名	岩野代表理事、後藤 (健) 主席研究員、松 川部長	インドパシフィック構想と経済 について
2月26日	台北駐大阪経済文化弁事 所 何 経済部長、黄 広報 課長	稲田研究統括、吉道部 長、木下調査役兼研究 員	関西経済の動向について
3月11日	駐日スイス大使館 Markus Reubi 公使他1名	稲田研究統括、吉道部 長、木下調査役兼研究 員	関西経済の動向について
3月19日	駐日オーストラリア大使 館 David Lowe 財務・経済 担当公使・参事官、 Sharon van Etten シニア リサーチオフィサー	岩野代表理事、稲田研 究統括、藤田総括調査 役	関西経済の動向について

別表 2 1 関西労働研究会

概要	研究体制
<p>1982年に京都大学小池和男教授を主査として発足、近畿圏を中心に中部、四国、中国地方の大学・研究機関等に所属する労働経済学研究者の研究交流を目的としている。</p> <p>雇用環境の変化、雇用創出、企業の雇用管理などについての理論、実証、政策、実態調査の専門家により構成され、全国的な研究交流ネットワークを活用し、多くの研究者との活発な意見交換、交流を行っており、毎月1回の例会と、毎年1回、全国の労働経済学研究者が一堂に会する「労働経済学コンファレンス」を開催している。</p> <p>当研究所は、前前身の財団法人関西経済研究センター時代から本研究会の運営支援を行っている</p>	<p>常任幹事： 大竹文雄（大阪大学社会経済研究所教授） 川口 章（同志社大学政策学部教授）</p> <p>平成31年度 主査： 佐々木 勝（大阪大学大学院経済学研究科教授）</p> <p>例会・コンファレンス担当： 菊地信義 ※～2018年5月 （大阪大学社会経済研究所講師） 森 知晴（立命館大学総合心理学部准教授） 奥平寛子 ※2018年6月～ （同志社大学大学院ビジネス研究科准教授）</p>